

平成31年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画の推進に当たったの経営方針
基本施策名	方針3 地域情報化の推進

	所属	職名	氏名
作成者	市民課	課長	小林 俊夫
評価者	市民生活部	部長	山田 真一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	ICTをめぐる環境は常に変化しており、進歩するICTを活用してさまざまな課題に対応することが求められています。こうした時代の変化に即応しながら、市民生活の利便性と行政サービスの質の向上を図るため、地域情報化と電子自治体の推進を目指すことが必要となっています。国ではマイナンバー制度を導入し、公平・公正な社会の実現、行政の効率化、国民の利便性の向上を図ることとしています。マイナンバーカードを保有することで、住民票の写し、戸籍謄抄本及び印鑑登録証明書等のコンビニ交付サービスを受けることができます。当市では平成28年7月7日より証明書コンビニ交付サービスを開始し、さらに平成30年2月14日からは本籍地証明書交付サービスを開始しています。当市以外の市区町村に住所があり当市に本籍がある方は、コンビニで戸籍謄抄本を取得することが可能となっています。
基本方針 (目指すべき方向性)	地域情報化と電子自治体を推進し、市民生活の利便性を高めるとともに、情報セキュリティの確保とICTリテラシーの向上に取り組みます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
電子申請・届出システム	様式	28	30		41	45	133	予定以上	情報統計課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102450	証明書コンビニ交付事業	市民担当	9,663,585	9,688,525	6,943,929			26,296,039	定型業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.5	
合計				9,663,585	9,688,525	6,943,929			26,296,039						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	本事業にかかる費用は、証明書コンビニ交付システム保守業務委託料及び運営負担金が大半を占めており、これらの費用はコンビニ交付システムを運用するために必要不可欠なものとなっています。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	マイナンバーカードの活用範囲は、身分証明書としての利用及びコンビニでの各種証明書取得といったことから、電子決済時のポイント付与による経済活性化策（令和2年9月予定）及び健康保険証としての利用（令和3年3月予定）に拡大することが見込まれ、市民生活の利便性向上につながっています。令和2年度は市民のマイナンバーカードの取得意識が高まることが考えられことから、マイナンバー制度の個人情報管理の安全性及びマイナンバーカード保有の利便性を周知してカード取得を推進し、市民生活の利便性を高めます。